

三日市保育所公設民営化計画の見直しを求める
請願に賛成の討論

二〇〇四年二月四日（水）

日本共産党 藤木くにあき

私は、日本共産党を代表して、「三日市保育所公設民営化計画の見直しを求める請願」に賛成の討論をおこないます。

繰り返し指摘しているとおり「保育所の運営を株式会社代行させる」という今回の提案は、今後の保育のあり方を大きく左右する極めて重要な問題です。したがって、関係する保護者、地域住民のみならず、さんとも十分検討し、本当に、保育の充実につながるのかどうかを見極める必要があると考えます。しかし、今回の提案は、市長自らが認めるように、余りに拙速であるため、また、やり方が余りに強引

であるため、関係する保護者のみなさんや地域住民のみなさんが、本当に、保育の充実につながるのかどうか見極めることも、納得することもできないまま、実施に移されようとしています。

そのため、昨年十二月、庄原市保育所保護者会連絡協議会や、三日市保育所保護者会から要望書が出され「事前に関係者との十分な協議の場を設けること」「二〇〇四年度実施というような急な実施はしないこと」「保護者、地域住民の理解を得た上で計画を進められること」が求められ、今年一月には、三日市保育所の保護者世帯の七割を含む住民から「実施時期の延期と再検討を求める要望書」が提出されてきました。

そして、今回、庄原市保育所保護者会連絡協議会から「三日市保育所公設民営化計画の見直しを求める請願書」が提出され、東地区区長連絡協議会からは「公設民営化計画の中止を求める陳情書」が提出

されるという事態に至っています。

これらは、いずれも、「庄原市の保育業務を大幅に変更しようとする場合には、関係者、関係地域と事前に十分協議し、市民が納得する内容で計画を立案すべきである」というしごく当然の願いから出されているものです。こうした市民の願いを大切にすることは、地方自治の原理、原則から言って、これもまた、しごく当然のことだと考えます。

市長は、これまで、「決して全てを強行するとう考えではない」「理解を得てすすめたい」としてきました。市議会も「実施にあたっては、関係者の理解を得て実施されたい」という付帯意見を付けてきました。

だとするなら、現段階に至っても、関係する保護者、地域住民のみなさんの理解や納得が得られていない現状を重く受けとめ、計画を見直すことは当然のことではないでしょうか。

私は、先の十二月議会で、保育の充実のためには、保育士、調理員の長い経験と、研修の積み重ね、保育士、調理員のチームワーク、保護者との信頼関係などが必要であることを率直に指摘してまいりました。

言うまでもなく、今回設立した、庄原市総合サービス株式会社は、会社の役員を含め、保育や調理をおこなってきた実績は全くありません。保育士、調理員も、全て新規に採用される社員となり、保護者との信頼関係もゼロからの出発となります。これで、保育の質を向上できると考えるのは余りに無謀なことではないでしょうか。

また、「延長保育の拡大や低年齢児の定員拡大が株式会社でなければ三千八百万円も高くつくのできない」としていますが、公設公営でも、新規採用職員の導入と組み合わせれば、その三分の一以下で充分対応できるものであり、余りに誇大な数字で市

民を惑わせるようなことは敵につつしむべきではないでしょうか。

本来、地方自治体の仕事は、福祉や教育を充実することにあり、どうしても予算の削減が必要な場合は、まず、それ以外の分野で検討すべきではないでしょうか。

また、人件費を問題にするのなら、一部の保育士や調理員にしわ寄せするのではなく、市長をはじめとする人件費のあり方全体について見直し対応すべきではないでしょうか。

私は、以上の観点から、市長に公設民営化計画の見直しを改めてつよく求め、請願の採択に賛成の討論といたします。